



逗子市消防署小坪分署及び

逗子市消防団第7分団詰所移転について

逗子市消防本部 消防総務課

1 目的

逗子市消防署小坪分署及び逗子市消防団第7分団詰所等は昭和61年に建設され、築40年が経過し、令和4年度に外壁改修工事を施工しているものの、長寿命化を目的とした庁舎の大規模な改修は実施していない状況であり、施設の老朽化は顕著で、増え続ける修繕に対しては、対症的な対応で凌いでいる状況です。

また、南海トラフ巨大地震などにおける津波浸水想定区域内に位置しており、災害時に消防・防災拠点としての機能が失われるリスクがあります。

現在の逗子市消防署小坪分署及び第7分団詰所等が抱える課題等を整理し、市民の安心安全を確保するために、消防・防災拠点施設として災害に強く、持続可能な消防庁舎を整備することを目的とします。



2 現状と課題

逗子市消防署小坪分署及び逗子市消防団第7分団詰所等が抱える課題として、震災に対する脆弱性（浸水想定区域外への移転の必要性）、庁舎の老朽化（築40年が経過し、庁舎の不具合箇所が散見される）、訓練施設の整備不足、女性消防職員・団員用施設の不足、衛生管理上の課題及び庁舎の狭隘化があげられる。

3 整備基本方針

これらの課題を解決するため、消防団第7分団詰所との合同庁舎として移転・建て替えを行います。新庁舎の整備にあたっては、以下の7つの基本方針を定めます。

- ① 災害に強く持続可能な消防庁舎 小坪地区は大震災時に道路寸断により孤立する可能性があるため、外部インフラが途絶しても72時間は自立運用できる庁舎を目指します。
- ② 職場環境に配慮した消防庁舎 仮眠室の個室化や女性専用施設の整備により、職員が働きやすく、働き続けたいと感じられる職場環境を整えます。
- ③ 消防力の強化を実現する消防庁舎 消防・救助・救急活動の訓練が実施可能な施設・設備を整備し、隊員のスキル向上を図ります。
- ④ 市民が利用しやすい庁舎 ユニバーサルデザインを採用し、来庁者と出動職員の動線が交錯しない設計とします。
- ⑤ 将来を見据えた庁舎 将来的な人員増員や資機材増強にも対応できる、拡張性の高いフレキシブルな空間設計を行います。
- ⑥ 経済性を考慮した庁舎 市の脱炭素宣言「チャレンジ！逗子カーボンニュートラル2050」に則り、ZEB READY以上の取得を目指した省エネ設計を採用します。
- ⑦ 景観に配慮した庁舎 周辺環境に調和した良好な景観形成を図ります。

4 建設予定地・新庁舎の施設要件

建設予定地は、市営小坪滝ヶ谷第3住宅跡地（逗子市小坪7丁目3番20号・敷地面積852㎡）です。浸水想定区域外で現庁舎より海拔が高く、位置条件を満たす立地ですが、一部が土砂災害警戒区域内にあること、市道との高低差があることから、構造対策や造成工事が必要となる見込みです。

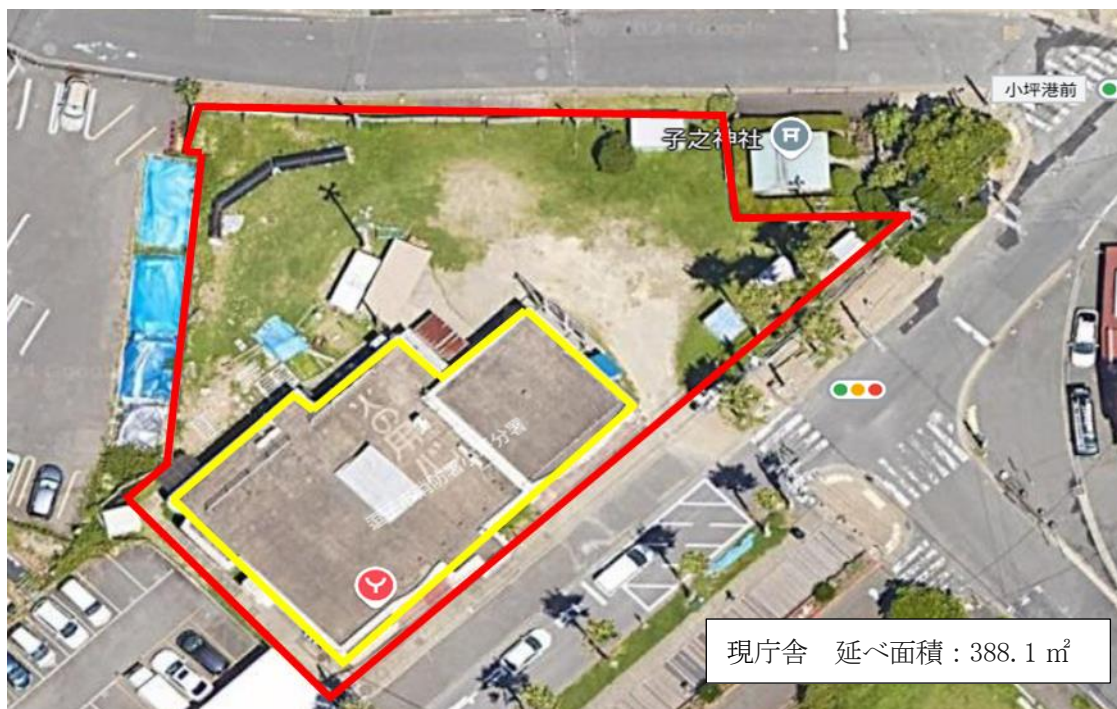
新庁舎の延べ床面積は、現庁舎388.1㎡の約2倍となる800㎡程度（小坪分署680㎡・第7分団詰所120㎡）を想定しています。構造体はⅠ類（IS値0.9以上）、耐用年数は65年以上を目標とします。諸室は小坪分署を5エリア（出動・事務・生活・市民・訓練）、第7分団詰所を2エリア（出動・待機）に分類して整備します。出動時間の短縮を最優先とし、来庁者と出動職員・車両の動線が交錯しない設計とします。

設備面では、自家発電設備（無給油12時間以上・上階設置）、太陽光発電設備・蓄電池、受水槽・貯水槽・緊急汚水槽を設置し、非常時の庁舎機能維持を図ります。あわせてLED照明やエネルギー管理システム（EMS）の採用により、省エネルギーと運用コストの低減を目指します。

5 事業費・財源

新庁舎の建設に要する概算事業費は、基本・実施設計、監理業務、解体・造成・建築工事、備品購入費を含む総事業費として約17億円を想定しています。なお、本事業費は他自治体の消防庁舎建設費等を参考に物価上昇も一定程度見込んだ目安であり、今後の市況を踏まえながら精査していきます。

財源については、緊急防災・減災事業債等を活用し、市財政の負担軽減を図ります。事業手法は、工期短縮とコスト縮減の観点からデザインビルド方式（設計・施工一括発注方式）を採用します。





6 その他

第7分団詰所の移転に伴い、小坪会館の機能がなくなります。

7 スケジュール（※現時点での予定であり、変更の可能性があります。）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基本構想策定	市民参加手続き	土壌調査	基本・実施設計	解体・造成・建設・開庁 (R14/3月末)		
	住民自治協議会等事前説明	測量				
	市民説明会	地質調査				
	パブリックコメント	(滝ヶ谷第三住宅)				